

ショートコメント vol.42 (2015年7月22日)

テーマ：プレミアム付商品券に寄せられる高い期待

～特に地方圏で顕著。プラスアルファの消費喚起につながるかがカギ～

(プレミアム付商品券の販売が開始)

地方自治体によるプレミアム付商品券の販売が始まっている。これは、2014年度の補正予算に盛り込まれた「地方の消費喚起等を目的とする交付金」を活用したものであり、「プレミアム付商品券」の名前のおり、販売金額に一定(20%等)のプレミアムが上乗せされた商品券となっている。

過去、リーマンショック後には定額給付金が支給されたが、それとの大きな違いは、定額給付金が対象となる世帯への支給であったのに対し、プレミアム付商品券は希望者による購入という形となる。そのため、今回の方が消費促進効果は高いとされている。まだまだ消費増税の影響が残る中、インバウンドや株高による資産効果の恩恵を受ける業界は限られ、多くの業界は需要の低下に直面していることから、プレミアム付商品券による消費喚起を期待する声は多い。

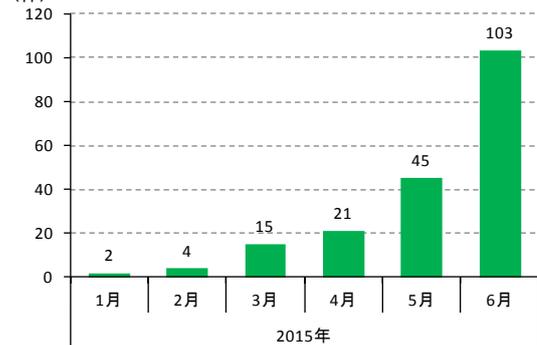
(景気ウォッチャー調査のコメント動向)

内閣府「景気ウォッチャー調査」では街角景気の水準判断に加え、その判断理由(定性コメント)も公表されている。直近の6月調査をみると、プレミアム付商品券に言及したコメント(先行き判断)が前月から大きく増え、103件に上った(図表1)。

その特徴としては、全体の約7割が3大都市圏を除く地域に集中していることである。地域ごとの傾向をみても、商品券関連のコメントが全体に占める割合は、地方圏の方が高い(図表2)。3大都市圏は近畿以外で5%を下回っているが、地方圏では10%前後の地域が多く、その差は歴然としている。プレミアム付商品券への期待の高さは、現時点における消費の不調の反動ともみられ、図らずも地方の厳しい状況が浮き彫りとなっている。

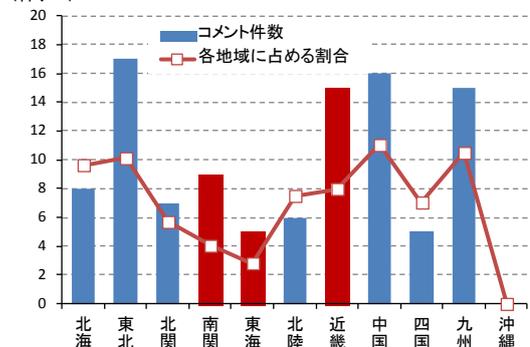
余談ながら、近畿は大都市圏であるにもかかわらず、商品券関連のコメント比率がかなり高い。インバウンド関連や高額消費は好調に推移しているとはいえ、やはり消費全体については慎重に判断する必要がある。

【図表1】 プレミアム付商品券に関するコメント件数の推移 (景気ウォッチャー調査)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」
※コメントは先行き判断。1か月のコメント総数は1400件前後

【図表2】 プレミアム付商品券に関するコメント件数と各地域に占める割合(景気ウォッチャー調査・15年6月調査)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」
※コメントは先行き判断に関するもの
※割合については、各地域の全コメントに占める商品券関連の比率

(業種別の分布にみられる特徴)

一方、業種の分布をみると、最も件数が多いのは百貨店であるが、全体としてはスーパーや商店街、衣料品専門店といった、中間所得層の消費動向に左右される業種が多い(図表3)。中間層の所得の回復が遅れるなか、これらの業種を取り巻く環境は依然として厳しいことから、おのずとプレミアム付商品券に寄せる期待は高くなっている。

既に述べたように、これらのプレミアム付商品券への期待の高さは、過去の定額給付金にはみられなかったものである。景気ウォッチャー調査のコメントは、5段階(良くなる～悪くなる)の景気判断の根拠に付されるものであるが、定額給付金とプレミアム付商品券とでは、関連コメントの分布状況に大きな違いがある(図表4)。プレミアム付商品券の方は、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が半数を超えており、その期待感の高さを示すものとなっている。

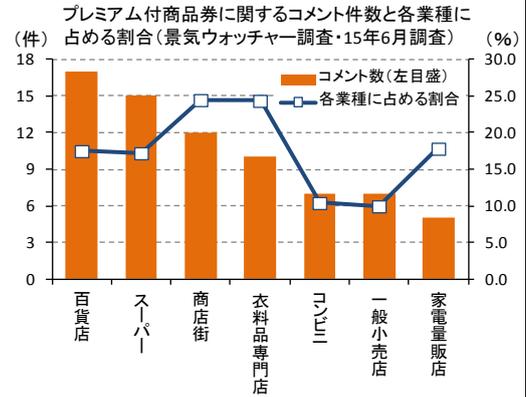
そもそも両者を取り巻く経済環境が大きく異なるため、単純な比較はできないものの、やはり「ばらまき」と批判された定額給付金と、希望者のみが購入するプレミアム付商品券との違いは大きい。

(プラスアルファの消費につながるかカギ)

ただし、実際の消費促進効果については慎重にみる必要もある。というのも、消費者が商品券のプレミアム部分をどうみているか、現時点では不透明だからである。仮に、単なる生活費の補てんとしてとらえていけば、商品券を購入しても消費行動に大きな変化はなく、プラスアルファの消費は生まれにくい。実質賃金が依然として鈍い動きを続けている状況を考えると、そうなる可能性がないとはいえない。

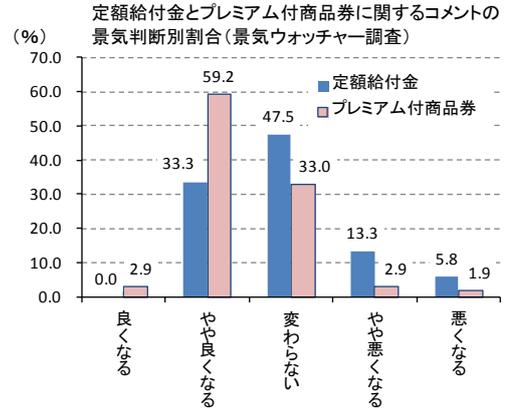
いくつかの地域では既に販売が始まっているため、まずは7月の景気ウォッチャー調査の結果に注目が集まる。スーパーや衣料品専門店での売上増や客単価の上昇につながればよいが、仮に「商品券の使用はみられるものの、売上に変化はない」といったニュアンスのコメントが多いようであれば、消費の促進効果は限定的とみなしなければならない。

【図表3】



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」
 ※コメントは先行き判断に関するもの
 ※割合については、各業種の全コメントに占める商品券関連の比率

【図表4】



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」
 ※コメントは先行き判断に関するもの。定額給付金のコメントは09年3月調査

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。